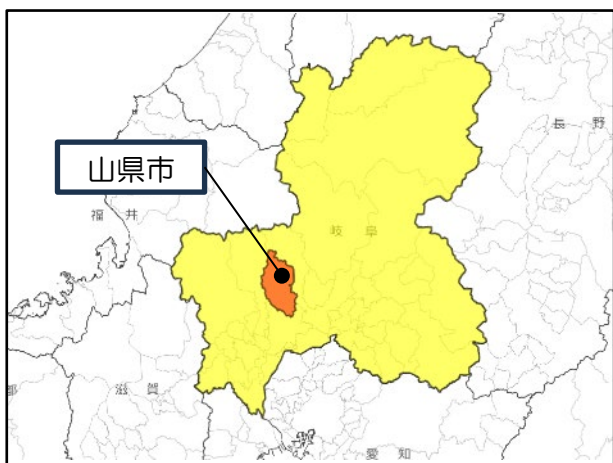


# 令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (岐阜県山県市・内閣府)

## 実施報告書 (概要版)

### 岐阜県山県市について

- 岐阜県山県市は、人口は25,280人(令和2年国勢調査)である。面積は約222 km<sup>2</sup>であり、その約80%が森林で、天然のアマゴの釣り場として知られており、キャンプ場やコテージやサイクリングロードなどのアウトドア施設が充実している。
- 市の防災事業に貢献する防災士を養成することを目的として、市内在住者が新たに防災士資格を取得した場合に助成金を支給している。



### 主な被害想定

- 明治24年に発生した濃尾地震の際に形成された地震断層が、松尾地内庄司ヶ谷から大森地内腰切坂に及んでおり、この断層が動いた場合、大きな被害の発生が予想される。
- 市北部においては、降雪量が80cmに達するなど、自然条件は厳しく、積雪、雪崩等により交通、通信が途絶のおそれがある。



## 訓練概要

- 訓練想定：最大震度6弱の地震が発生。北山エリアへ通じる道路が土砂崩れにより寸断し、徒歩でも通行が不可能な状態。地震による電柱の倒壊により、岐阜県内広域で大規模停電が発生し北山エリア全域も停電。
- 実施日時：

【訓練実施前WS】	令和7年8月22日（金）10:00～12:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】	令和7年9月10日（水）9:00～10:00
【訓練実施後WS】	令和7年9月10日（水）10:30～11:30
- 主催：山縣市
- アドバイザー：岐阜大学高等研究院環境社会共生体研究センター  
小山 真紀准教授
- 参加者数：34名
- 参加機関：山縣市北山エリア（神崎地区・円原地区）の住民、山縣市消防団、NPO法人ぎふNPOセンター
- 訓練項目：住民の安否確認及び情報伝達訓練、個別避難計画誘導訓練
- 訓練の特色：対象地区の面積が広いため、地区毎に一時避難場所を決定することとし、安定した地盤であり皆が集まりやすい場所を訓練実施前ワークショップで検討・確認した。  
住民間での安否確認は、各地区毎に実施した上で地区の代表者が自治会長へ連絡する手順とした。  
電話やインターネットが通じない状況を想定し、地区毎に設置されている防災無線を活用した訓練を実施した。

## 訓練の成果

### 【成果】

- 訓練実施前ワークショップで決定した各自治会の一時避難場所へ訓練で実際に赴き、地震発生時の避難場所を住民間で確認した。
- 事前に自治会長と丁寧に協議し、一連の訓練について住民への十分な周知がなされていたため、訓練参加経験の少ない住民の参加が得られた。
- 防災無線の場所、使い方を住民全体で確認することができた。今後は地区全体の広報にも積極的に活用する方針とし、いざというときにも使用できるよう住民間で確認することができた。

### 【課題】

- 高齢化が進むエリアにおいて、孤立が長期化した場合でも生活ができるよう、住民への備蓄の呼びかけ、防災倉庫設置の検討が必要である。

8月22日(金) 10:00~12:00 訓練実施前ワークショップ

- 地区毎の地震発生時の一時避難場所、備蓄品保管場所、安否確認と情報伝達の方法、避難行動要支援者の確認と支援方法について検討した。
- 地区内、各家庭で十分な備蓄が必要といった意見が挙がった。

▼趣旨説明



▼グループワーク



9月10日(木) 9:00~10:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- 防災サイレン吹鳴後、訓練実施前ワークショップで定めた一時避難場所へ住民が各自避難した。
- 各地区の代表者が住民の安否状況と被災状況を確認し、自治会長に連絡した。
- 防災無線による情報伝達訓練を実施した。

▼車・徒歩・自転車等で各自避難



▼避難場所を示す看板を設置



▼地区代表者が住民の安否を確認



▼自治会代表者が市へ状況を伝達



▼防災無線の説明書を確認・実践



▼防災無線の使い方を確認



9月10日(木) 10:30~11:30 訓練実施後ワークショップ

- 訓練を振り返り、今後の取り組みを検討した。
- 日頃から近所でコミュニケーションを取るとともに、自治会長が安否不明者の確認をすると良いといった意見が挙がった。

▼グループでのディスカッション



▼全体共有

